

幅広い分野で期待される 「新しい人間像」



河野善彦

財団法人 オイスカ事務局上席顧問
JICAアジア第一・大洋州部アドバイザー

1 多文化共生という公共問題の特質

外国人が日本に在住する場合に遭遇する困難や問題は以下の3領域に分類することができると考えられる。すなわち、

- ① 在住外国人受け入れ制度や政策が不備であることに起因する政策レベルでの諸問題
- ② 政策レベルの不備を草の根的市民活動などによってどこまで緩和できるかという問題
- ③ 裨益者が外国人であることに固有（言語や文化・国情の違いなどに起因する）の問題

である。

個々の現場のニーズは多かれ少なかれこの3領域の問題が並存し、あるいは絡み合っているようであるが、多文化社会コーディネーターに期待されるのはこのような問題領域の全体像を念頭に置いた上で、外国人当事者を含む多様な関係者（ステークホルダー）の連携や協力を促して問題解決につなげる役割である。後述するように多文化共生の分野に限らずどの分野の市民活動であっても多かれ少なかれコーディネーター機能は不可欠であるが、多くの場合は環境保全なら環境省といった具合に当該分野に責任をもつ役所や機関が存在しており制度・政策も体系だったものが一応整備されている中で、それでも政府など公共セクターの手

に余る問題が発生するので市民活動の出番がある（いわゆる「新しい公共空間の形成」）というパターンである。いわば「従来型の公共」の存在を前提としてそれを補完するものとしての市民活動があり、コーディネーターは関係者間の連携や協力を促進することを通じてその活性化や成長を促す役割を担う。これに対して「多文化社会」コーディネーターは補完すべき従来型公共がないなかで、問題を解決していかななくてはならない分だけその守備範囲は広く、より困難度は大きいと言えよう。

2 多文化社会コーディネーターの必要性について

① 在住外国人にとっての必要性

日本の国内受け入れ体制が不備である結果として一般に在住外国人が日本で生活していくことにはさまざまな困難が伴う。同じ外国人といっても外交官、外資系企業職員、国費留学生など雇用・収入が確保されているような人々の場合には主要な問題は異文化適応といった問題に限定されるが、出稼ぎ労働者とその家族、自費留学生など生計問題が絡む場合には在留資格ならびに雇用問題・貧困問題といった複合的な形で住宅・医療・教育などさまざまな生活上の問題が絡んでくる。言葉のハンディをはじめとして日本社会への適応上のハンディ（諸制度、慣習、文化など）が加わって、これらの人々にとっては大きな困難が存在することとなるが、定住外国人に関して多岐にわたる諸問題を一元的に受け止める役所や機関は日本には存在していない。勢い個々の具体的解決のためには当事者が四苦八苦ししながら模索するほかないことになる。このような状況下で前記のような多文化社会コーディネーターが存在すれば、少なくとも在住外国人がどのような状況にあるかに関心を払い、問題を抱えていればそれを受け止め、具体的解決へ向けて関係者につなぐという機能を果たすことによって在住外国人にとって心強い支援者となることができる。

② 日本社会にとっての必要性——「少子化対策としての外国人流入政策とのかかわり」——

日本社会では急速に少子高齢化が進行中であるが、この趨勢を緩和し、あるいは押しとどめる上での有効な対策は今のところ何ひとつ行われていない。この結果、経済成長率の低下をはじめとして財政赤字の増大、社会保険制度や医療制度の破綻などが予見されるなど、社会の持続性そのものが揺らいでいる。経済成長の低下や諸制度の劣化などを甘受するのか、何らかの効果的な対策をとるのかは日本の将来にとって大きな岐路となるが、仮に後者を選ぶ場合には出生率向上策

だけでは不十分であり、外国人の流入拡大策も併せて検討せざるを得ない。そしてもし海外からの流入人口を増やすのであれば、外国人にとって住みやすく、住んで快適な受け入れ体制を構築することが当然必要である。まずは制度や政策を整えることが不可欠であるが、仮に制度や政策が改善されたとしてもその運用が円滑に進むためには、さまざまな現場で必要となる関係



ワークショップに参加する筆者

者間の調整問題や異文化間あるいは国内と海外の間の差異を克服する上で多文化社会コーディネーターが必要となる。そもそも制度や政策を改善するプロセスにおいても在住外国人を巡る現場の諸問題を熟知した人材として多文化社会コーディネーターの貢献は有益であろうし、制度や政策が改まるまでの過渡期を適切な形で切り抜ける上でも果たすべき役割があると考えられる（ただし、制度や政策が整備されていくにしたがって、上記2-①のウエートは軽減し、後述する2-③のウエートが高まるものと思われる）。

なお、2-②は日本の地域コミュニティーのいわゆる「ご近所の底力」的な課題解決力とか、NPOなど市民社会の成熟度がどの程度かというような問題である。本来は外国人とか海外にかかわる問題に限らず、もっと広い問題領域にかかわることであって、今日の日本社会ではこの形による課題解決がますます重要性を増している。とはいうものの、多文化共生や国際理解にかかわる市民活動が活発化することは、他の分野での「市民活動」を刺激するであろうし、エスニック・マイノリティー問題に対して理解を深め共生に向けて努力することは障害者、孤独老人問題など日本社会の中における別の形の弱者・マイノリティーの問題に対する地域社会の取り組みについてもプラスの効果があるかもしれない。また逆に、自然災害救援、環境保全運動など多文化共生以外の分野での市民活動の進展は、それぞれの分野において政府や自治体頼みではない、多様な関係者が連携しながら課題を解決していくという経験の蓄積を通じて多文化共生社会を構築する上でも良い効果をもたらすものと思われる。その意味で市民社会化の進展と多文化共生社会を構築する活動の間には相互に補強しあう関係があるということ

もできよう。

③ 日本社会の国際競争力維持政策とのかかわり

ところで、日本社会にとっての必要性という観点からいえば（上記の人口構成上の問題とは別に）、もうひとつの視点がある。それはグローバル化する世界のなかで海外諸国に伍して日本の競争力を維持発展させる上での必要性である。そのために必要なことは①世界中から優秀な人材が日本に集まり定着すること②海外からの投資（特に、研究開発や技術進歩につながるようなもの）が活発に行われるようにすることなどが重要であるが、世界中どこでも引っ張りだこになるような人材や研究開発投資が日本に集まってくるようにするためにはそういったエリート人材や優良外国資本からみて、日本が魅力あふれる国であることが求められる。したがって、制度や政策の面で世界に誇ることができるような受け入れ体制を構築することと並んで文化面を含む生活全般にわたって日本で暮らすことが他の国々で暮らすよりも快適であるといえるような状況をつくるべく競争をすることになる。この場合、日本人住民の側で定住外国人に対する「心のバリア」を取り除くといったことはもちろんのことであるが、異文化や外国人に対して差別がないというだけでは不十分であって、日本人自身にとって住みよい社会が構築されていなくてはならないが、ここでも多文化社会コーディネーターの出番があるものと考えられる（おそらく、上記2-③の要素が中心となるはず）。

3 おわりに

結論的にいうと多文化社会コーディネーターは、単に「在住外国人にとって必要とされる支援者」ではない。日本社会自体が人口構造の変化や経済のグローバル化といった新しいチャレンジに直面している中で、これに対処し、適応していかうとすると目前のニーズとそれに答えきれない日本社会の現実の間に矛盾が生じ、あるいは緊張関係が生じる。多文化社会コーディネーターはこの狭間に立って、なんとか問題解決を図ろうと奔走するパイオニアでもあるということができる。その役割を満足に果たすには幅広い識見と高度な専門性が求められるのは事実としても、必ずしも在留外国人との共生という特定分野の特定の職業や役割だけを指すものではなく、大きな転換期を迎えた日本社会において市民セクターばかりか企業セクター、政府セクターなど各分野で幅広く活躍が期待されている「新しい人間像」であるということもできるのではないかと。多文化社会コーディネーターとしての素養をもった人材が、市民セクターをはじめ各分野に広く展開し、必要に応じて相互に連携・協働するような時代が一日も早く到来することを

期待したい。

河野善彦（こうの・よしひこ）

1945年、愛媛県生まれ。68年京都大学農学部卒業後、海外経済協力基金へ就職。ローンオフィサーなどの立場で東南アジア、アフリカ、中東など数十カ国に対する開発援助の実務に従事、海外勤務は韓国、タイ、フランスへの駐在とOECD勤務などで計13年。2003年国際協力銀行理事を退任した後、笹川平和財団を経て、現職。開発途上国における貧困問題がこれらの国々から先進国への人の移動の背景にあるとの観点から、開発援助と移民問題の総合的把握と多文化共生活動に取り組み中。